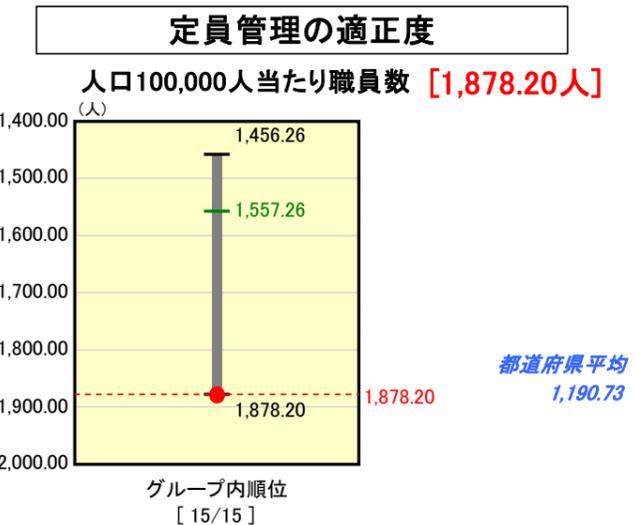
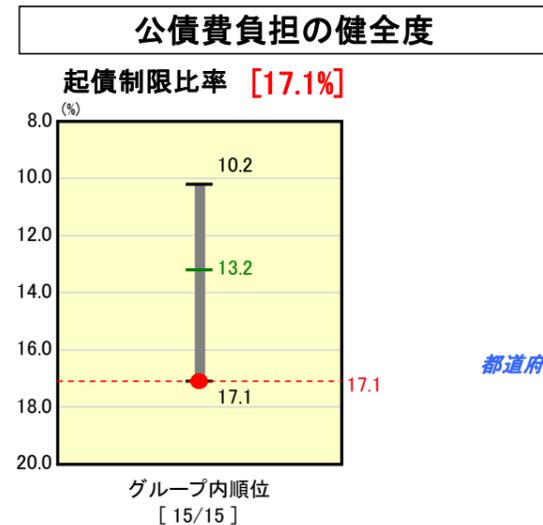
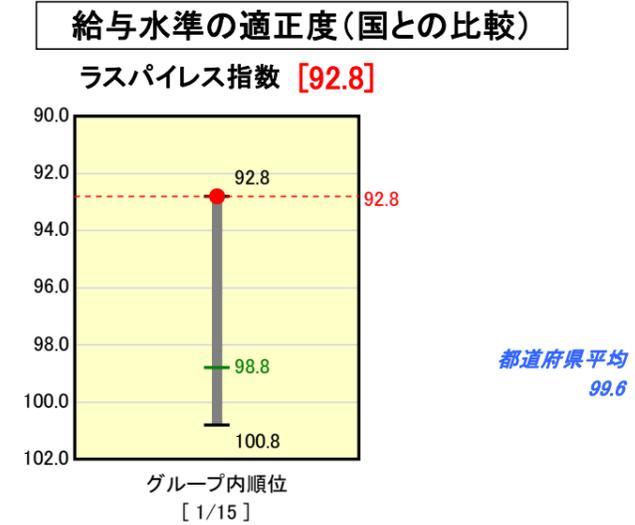
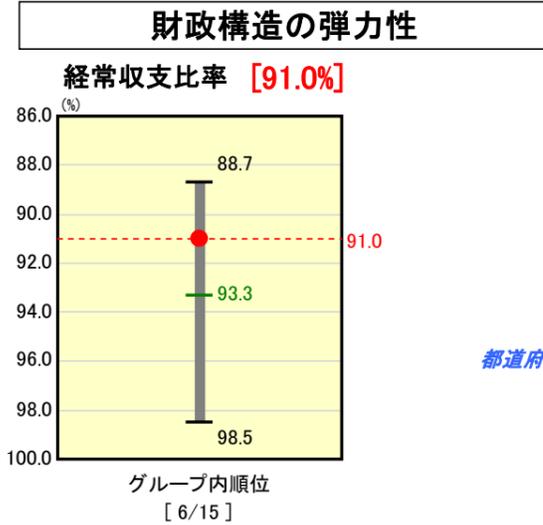
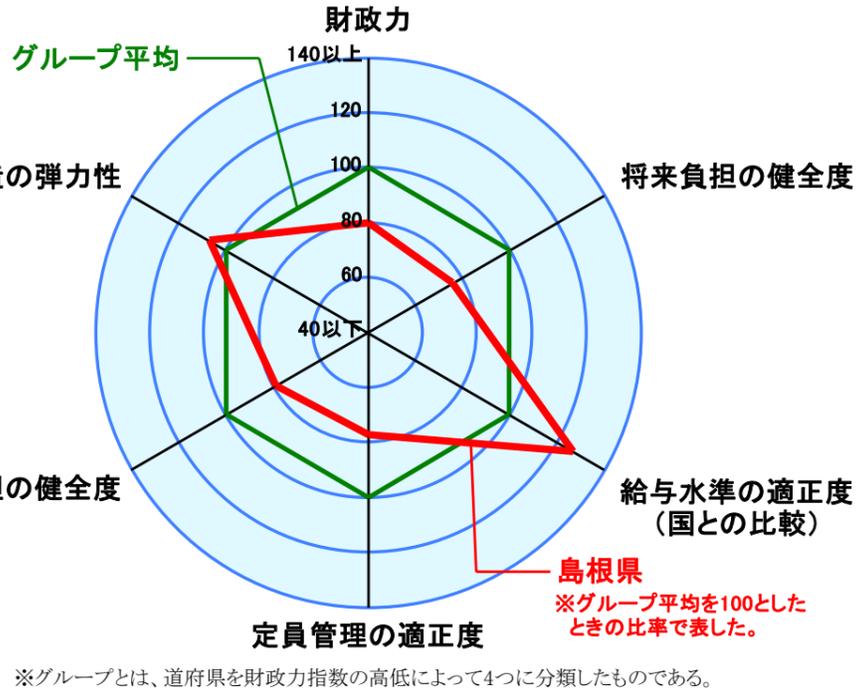
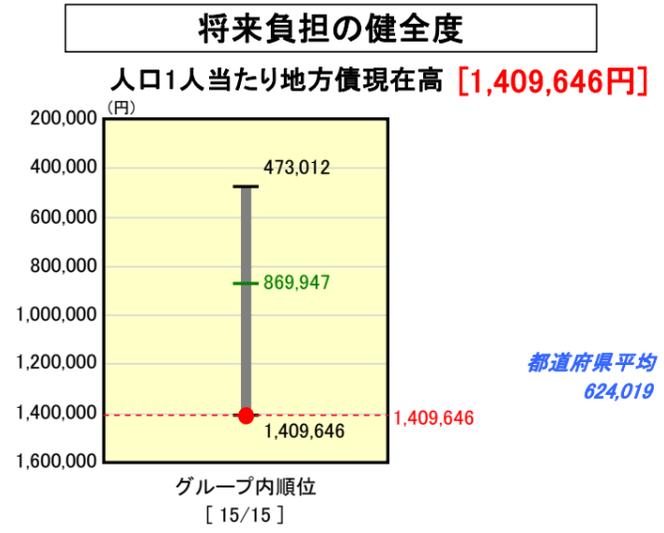
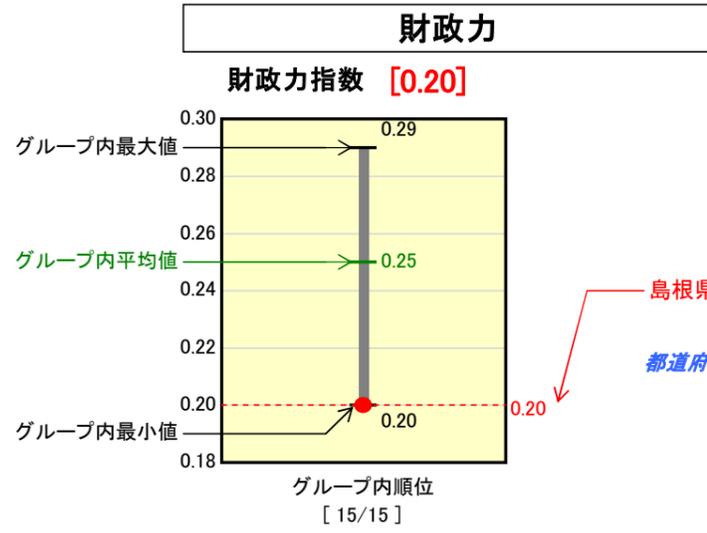


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

島根県

IVグループ
(財政力指数
0.300未満)



分析欄

○財政力指数
産業集積に乏しい本県は、県税収入に多くを期待できない脆弱な財政基盤にありますが、産業振興による税源涵養により県税収入の増加を図るとともに、県税徴収を強化するなど一層の収収確保に努めます。

○経常収支比率
総人件費の抑制や歳出削減等の取組みにより類似団体平均を下回っていますが、引き続き収支不足の圧縮のための取組みを着実に推進し、更なる改善に努めます。

○起債制限比率・人口1人当たり地方債現在高
道路整備など社会資本の整備や戦略プロジェクトの推進に取り組んできた結果、社会基盤の整備水準は相当程度向上してきたものの、その財源としてきた県債残高の増大と公債費の増大が財政運営に重くのしかかっている状況にあります。「中期財政改革基本方針」に沿って、今後も公共事業費の抑制などによる新規発行の抑制、県債残高の圧縮に努めます。

○ラスパイレス指数
本県独自の厳しい給与カットや諸手当の見直しをはじめとした様々な取組みの結果、指数は全国で最も低くなっています。給与カットの継続(H19.3月末まで 特別職:▲15~▲20%、一般職:▲6~▲10%)や給料表の水準引下げ(H18年度平均▲4.8%)等給与構造の抜本見直しなど、給与の適正化に引き続き取組みます。

○人口100,000人当たり職員数
県土が東西に長く、また離島、中山間地域を抱える本県は、国が基準を定めている教員や警察官をはじめとして、人口当たりの職員数が多くならざるを得ない状況にあります。このような状況ではありますが、総定員について、国の定めた目標(4.6%以上純減)を大きく上回る8.5%の削減計画(H18.2月に策定・公表、部門別・手法別・年度別に削減人数を明示)に基づき、行政の効率化・スリム化に向け着実に改革を進めます。